

## 台東区協働指針の見直しについて

### 1 背景

平成26年3月の「台東区協働指針（以下「現指針」という。）」策定後、職員研修や協働事業提案制度の実施、地域で活動する多様な主体のパイプ役となる中間支援組織の整備などに取り組んできた。

この間、少子化の急速な進行や孤独・孤立問題の顕在化、デジタル化の進展など、社会情勢は大きく変化しており、行政課題や区民ニーズも複雑化・高度化している。また、民間企業による社会貢献活動が活発化するなど、行政と民間企業の連携のあり方にも変化が見られる。

### 2 見直しの趣旨

複雑化・高度化する行政課題や区民ニーズに対応していくため、これまでの協働の取組を検証するとともに、より幅広い主体との効果的な連携関係の構築に向け、現指針の見直しを行う。

また、協働事業提案制度についてもあわせて検討を行うため、令和8年度の事業提案の募集を休止する。

### 3 検討体制

学識経験者や企業関係者、職員等からなる「（仮称）台東区協働指針検討委員会」及び下部組織である「作業部会」を設置するとともに、庁内の検討は「台東区協働に関する庁内連絡会議」において行う。

### 4 予算額（案）

5,075千円

### 5 今後の予定

令和8年	4月～	（仮称）台東区協働指針検討委員会等の実施
	第4回定例会	区民文教委員会（中間のまとめについて）
	12月	パブリックコメントの実施
令和9年	第1回定例会	区民文教委員会（最終案について）
	3月	指針発行